

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第22期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社トータル・メディカルサービス

【英訳名】 TOTAL MEDICAL SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 繁樹

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号

【電話番号】 092-941-4141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小倉 賢一

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号

【電話番号】 092-941-4141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小倉 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)					8,311
経常利益 (百万円)					578
当期純利益 (百万円)					302
包括利益 (百万円)					305
純資産額 (百万円)					2,130
総資産額 (百万円)					8,156
1株当たり純資産額 (円)					1,434.43
1株当たり当期純利益 (円)					203.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					26.1
自己資本利益率 (%)					14.2
株価収益率 (倍)					7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					2,111
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)					2,134
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)					369 〔254〕

- (注) 1 第22期から連結財務諸表を作成しているため、第21期以前の連結経営指標等については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4 第22期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。
 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	5,137	5,818	6,245	6,586	7,268
経常利益	(百万円)	296	479	461	619	581
当期純利益	(百万円)	156	218	233	318	290
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	97	138	138	281	281
発行済株式総数	(株)	1,940	2,106	421,200	495,300	1,485,900
純資産額	(百万円)	783	1,094	1,319	1,899	2,118
総資産額	(百万円)	3,061	3,356	3,498	4,339	6,882
1株当たり純資産額	(円)	403,739.85	519,555.10	3,132.29	1,278.64	1,426.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	10,000.00 ()	50.00 ()	150.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	80,903.96	112,506.80	554.28	222.25	195.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.6	32.6	37.7	43.8	30.8
自己資本利益率	(%)	22.0	23.3	19.3	19.8	14.4
株価収益率	(倍)				5.8	8.3
配当性向	(%)		8.9	9.0	22.5	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	276	454	245	546	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	639	8	167	637	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	360	188	83	369	
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	156	487	481	760	
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	154 〔34〕	170 〔44〕	188 〔47〕	194 〔44〕	205 〔52〕

- (注) 1 第22期から連結財務諸表を作成しているため、第22期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社がありませんので、第21期以前の持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第20期以前の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 提出会社の第20期については、平成21年12月11日付で1株につき200株の株式分割を行っております。
- 8 提出会社の第22期については、平成23年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

- 9 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
平成23年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 10 当事業年度から、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【沿革】

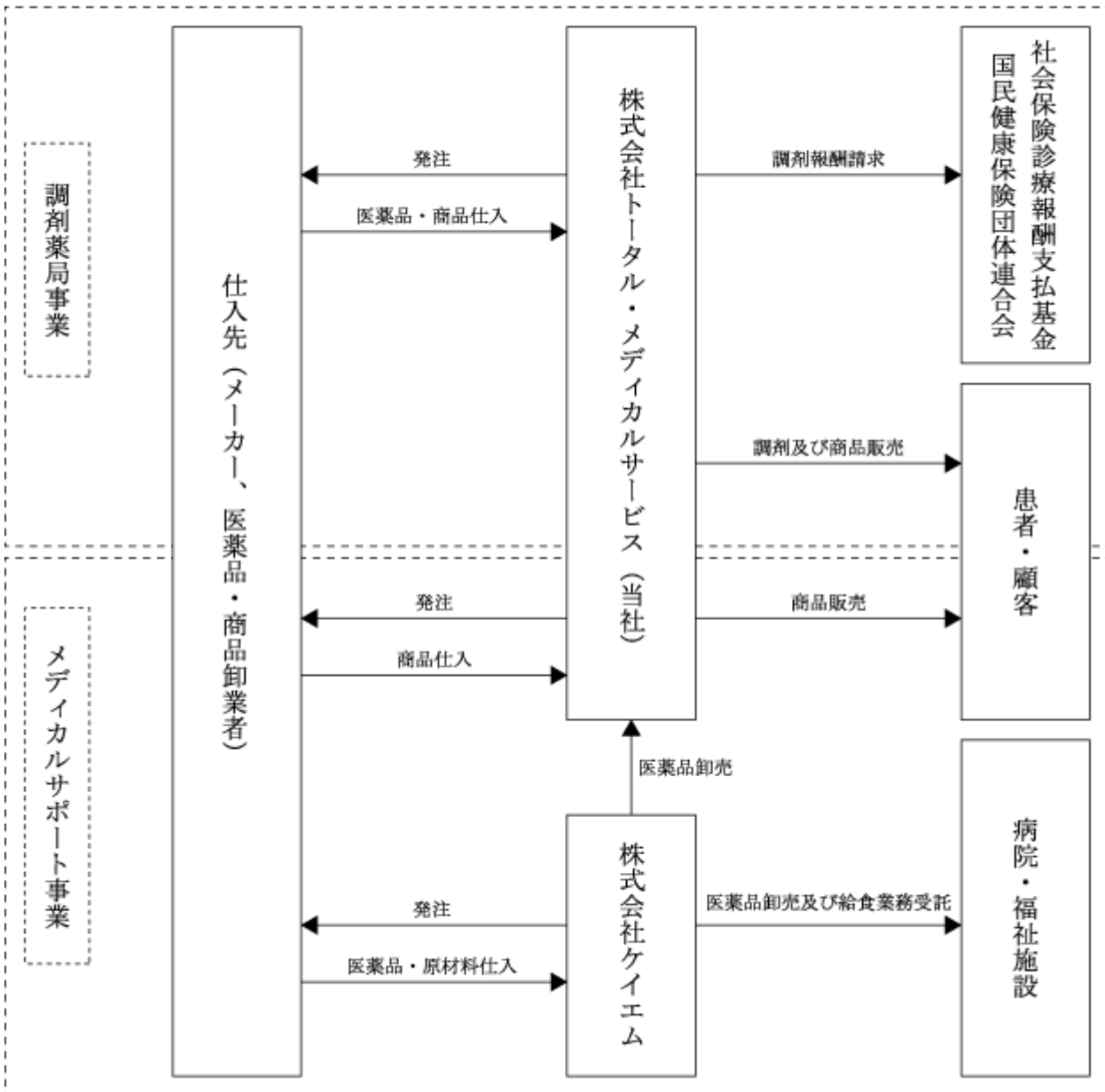
年 月	概 要
平成2年4月	福岡県粕屋郡粕屋町に(有)シー・エフ・ディを設立
平成5年4月	(有)コーエー・ふじ調剤薬局の営業権譲受、さくら薬局和白店を開局 法人組織改組 株式会社トータル・メディカルサービスへ名称変更
平成5年6月	本社を福岡県粕屋郡粕屋町から福岡県福岡市博多区に移転
平成8年12月	福岡県古賀市舞の里に本社ビルを建設、本社を移転
平成10年1月	福岡県行橋市にさくら薬局行橋店を開局
平成10年4月	健康食品事業を開始
平成14年9月	国際標準規格ISO9001:2000認証取得
平成15年6月	福岡県遠賀郡水巻町にさくら薬局水巻店を開局
平成19年4月	福岡県久留米市にさくら薬局久留米大学病院前店を開局
平成20年1月	福岡県北九州市門司区にさくら薬局門司店を開局
平成20年3月	有限会社デュークの株式の全てを取得して100%子会社化
平成20年5月	有限会社デュークを吸収合併 メディカルサポート事業を開始
平成22年6月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現 株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))及び証券会員制法人福岡証券取引所に株式を上場
平成23年9月	国際標準規格ISO9001:2000の平成22年度の更新を最後に認証を終了
平成23年12月	株式会社メディックスジャパンホールディングスの株式の全てを取得し、同社及びその子会社の株式会社ケイエムを連結子会社化

3 【事業の内容】

当社は、平成23年12月1日付で株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し、子会社としております。これにより、同社及びその子会社である株式会社ケイエム（以下両社を「MJHD」という。）を連結の範囲に含めております。

これに伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメント区分は、主に医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行う「調剤薬局事業」及び従来からの患者向けの物品販売等に加え、MJHDが行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食などの医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行う「メディカルサポート事業」としております。

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メディックスジャ パンホールディングス	福岡県古賀市	95	メディカル サポート事業	100.0	役員の兼任
株式会社ケイエム	福岡県古賀市	339	メディカル サポート事業	100.0 (100.0)	医薬品の仕入 役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合を内数で示しております。

3 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社ケイエムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社のみなし取得日を第3四半期末としたため、第4四半期から同社の損益計算書を連結しており、当該期間の同社の主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

主な損益情報等

売上高	1,047百万円
経常利益	46 "
当期純利益	60 "
純資産額	1,580 "
総資産額	2,782 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
調剤薬局事業	189 〔26〕
メディカルサポート事業	168 〔225〕
全社(共通)	12 〔3〕
合計	369 〔254〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
205 〔52〕	33.0	5.8	4,210

セグメントの名称	従業員数 (名)
調剤薬局事業	189 〔26〕
メディカルサポート事業	4 〔23〕
全社(共通)	12 〔3〕
合計	205 〔52〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
(以下「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同様であります。)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動は緩やかな回復基調にあったものの、歴史的な円高や原油価格の高騰、欧州の財政危機などによる世界経済の減速により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主に属する調剤薬局・医薬品業界におきましては、急速な少子高齢化社会の進展を背景に、社会保障に関する財政改善を目的とした医療費抑制政策の継続基調が変わらず、薬価の引下げなど様々な医療制度改革が行われており、引き続き厳しい状況となっております。

こうした環境の中、当社グループは、業務の効率化によるコスト削減を図るため、調剤設備を充実させるなどIT化による効率化を図り、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,311百万円、営業利益は574百万円、経常利益は578百万円、当期純利益は302百万円となりました。

なお、第3四半期連結会計期間において、株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し、子会社としております。これにより、同社及びその子会社である株式会社ケイエムを連結の範囲に含めておりますが、MJHDのみなし取得日を第3四半期連結会計期間末としているため、当連結会計年度の連結業績にはMJHDの1月1日から3月31日までの3ヶ月間の業績のみが含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

調剤薬局事業

当連結会計年度において2店舗を新規開局したことや、既存店舗も年間を通して処方箋枚数が順調に増加したことなどから、売上高は6,869百万円となり、セグメント利益は860百万円となりました。

メディカルサポート事業

メディカルサポート事業の売上高は1,442百万円、セグメント利益は73百万円となりました。なお、MJHDを連結子会社としたことに伴い、同社が行う医薬品卸・給食事業をメディカルサポート事業に含めておりますが、前述のとおり当連結会計年度の連結業績にはMJHDの1月1日から3月31日までの3ヶ月間の業績のみが含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により619百万円、財務活動により2,111百万円、合計2,731百万円増加し、投資活動により1,356百万円減少し2,134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、619百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が581百万円、減価償却費が130百万円、のれん償却額が114百万円あった一方で、法人税等の支払額が332百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,356百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が257百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,274百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が145百万円、投資不動産の売却による収入が59百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,111百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,600百万円あった一方で、短期借入金が113百万円減少し、長期借入金の返済による支出が279百万円、配当金の支払額が74百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	4,281	
メディカルサポート事業	904	
合計	5,185	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	6,869	
メディカルサポート事業	1,442	
合計	8,311	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

調剤薬局・医薬品業界においては、急速な高齢化社会の進展を背景に増加する医療費を抑制するため、薬価基準や調剤報酬改定等様々な医療制度改革が行われています。当社グループではこのような環境の下、対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) 企業体質の強化

企業体質の強化につきましては、業容の拡大と高い利益率の確保を目指してまいります。

業容の拡大につきましては、調剤薬局事業では新規出店、既存薬局隣接地への医療機関誘致を柱に進め、メディカルサポート事業では医薬品卸売・給食業務受託の新規契約獲得に注力してまいります。利益率の確保につきましては、調剤設備を充実させるなど更なるIT化による効率化の推進や、メディカルサポート事業における物流の見直しなどによる経費削減に努めてまいります。

(2) 良質な調剤サービスの提供

調剤サービスの質的向上のためには、薬歴管理や薬剤情報提供等を通し、薬剤師が患者様と密にコミュニケーションを取ることが重要であります。当社グループでは、薬剤師のコミュニケーション能力アップのために、社員教育や研修制度の充実を図ってまいります。

薬剤師の確保におきましては、インターンシップ制度や薬学生の調剤実習受入れを充実することで薬科大学及び学生とのリレーションシップが強化されると考えており、今後も実習生の受入れを継続してまいります。このような薬剤師の能力向上及び採用強化策が質の高い調剤サービスの提供に繋がると考えております。

また、平成14年9月から平成23年9月まで国際標準規格ISO9001:2000の認証を取得しておりましたが、ISOの骨子であるPDCAサイクルが全店に浸透し、有効に機能する体制が整ったと判断したため、平成22年度の更新を最後に認証を終了しております。その後はISO9001品質マネジメントシステムの運用により培ったノウハウに基づき、「安心・安全」を実現する独自の品質管理に取り組んでおります。この品質管理を薬局と患者との信頼関係を強化する最重要なツールとして捉え、今後更なる品質管理の効率性、正確性を高めることを課題と考えております。

(3) 一事業への依存度

主たる事業である調剤薬局事業の売上高に占める割合が高いため、新たな事業領域への参入により一事業への依存度を低下させることが当社グループの課題と認識しております。

平成23年12月に株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ケイエムを子会社といたしました。これにより、MJHDが行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食などが従来からの患者向けの物品販売等を行うメディカルサポート事業に加わり、多角的な事業展開が可能になると考えております。

今後も、メディカルサポート事業に関する更なるノウハウを取得し、業務の拡大により収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、特段の記載が無い限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 法規制について

「薬事法」等による規制について

調剤薬局事業、メディカルサポート事業の医薬品卸売・給食事業を行うにあたっては、各事業を行うために必要な許認可等を受けて営業をしております。当社グループは、これまで営業停止または取消等の処分を受けたことはなく、厳重に注意し、免許切れなどの手続不備がないよう確認を行っております。しかしながら、法令改正等の不可抗力により、この許可・登録・免許及び届出を受けることができない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

主な許認可等は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品卸売販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	6年	薬事法	各都道府県知事
飲食店営業許可	5～8年	食品衛生法	各都道府県知事

医薬品の販売規制緩和等に伴う競争環境の変化について

平成21年6月に行われた薬事法の改正に伴い、一般用医薬品（いわゆる市販薬）の販売制度が変更となり、第一類医薬品以外の一般用医薬品については、薬剤師の資格を有しなくても登録販売者の資格があれば販売が可能となりました。この改正により、スーパーマーケットやコンビニエンスストアがドラッグストア事業に乗り出すなど競争が激化しております。その一方で、薬剤師を抱えるドラッグストアにおいても、店舗内に調剤薬局を併設する動きが進んでおり、調剤薬局業界においても競争環境に変化の兆候がみられます。今後、調剤薬局で取り扱う処方箋医薬品まで販売規制の緩和が及ぶことがあった場合、あるいは他業種からの調剤薬局事業への参入が更なる活発化を見せた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

主な規制緩和は、以下のとおりであります。

平成11年3月	ビタミン含有保健剤、外皮消毒剤等15製品群の一般用医薬品が新指定医薬部外品へ移行し、一般小売店での販売が可能となりました。
平成16年7月	健胃薬、カルシウム含有保健薬等15製品群の一般用医薬品が新範囲医薬部外品へ移行し、一般小売店での販売が可能となりました。
平成21年6月	改正薬事法施行により、一般用医薬品の三分類化が行われ、登録販売者による第一類（特にリスクが高いもの）を除く一般用医薬品の販売が開始されました。

(2) 医療制度改革の動向について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。調剤薬局業界においても、最近の調剤報酬及び薬価基準の改定は2年に1度の頻度で行われておりますが、とりわけ薬価基準が引下げ傾向にあり、売上高を増加させるには処方箋枚数、応需件数の増加が不可欠になっております。そのため、既存店舗においては医療機関の誘致を進め、一薬局複数医療機関の関係を構築するなどの経営戦略を実践し、また新規出店による処方箋枚数の増加と基準薬局加算追加による増益を目指しますが、今後も調剤報酬や薬価基準が引下げられ、仕入先との価格交渉により妥結した仕入価格が同程度引下げられなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬価基準改定率（直前比）

（薬価ベース）

改定年月日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率（％）	4.2	6.7	5.2	5.7 (6.5)	6.0 (6.3)

(注) 1 薬価基準は厚生労働大臣が告示するものであります。

2 改定率の（ ）内は、後発品のある先発医薬品等の追加引下げ分を含んだ改定率であります。

調剤報酬改定率（直前比）

（調剤報酬ベース）

改定年月日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率（％）		0.6	0.2	0.5	0.5

平成24年度調剤報酬改定における調剤報酬点数の主な改定点

項目		改定点数		備考	
調剤報酬	調剤技術料	調剤基本料	6点(20%以上) 13点(25%以上) 17点(30%以上)	後発医薬品調剤体制加算（処方箋の受付1回につき） 直近3か月間の医薬品の調剤数量（調剤した医薬品について薬価基準以上の規格単位ごとに数えた数量）のうち、後発医薬品の調剤数量の割合が、それぞれ（ ）内に記載のとおりである場合	
		調剤加算料	5点(22%以上) 15点(30%以上) 19点(35%以上)		
	薬剤料		薬価改定で価格引き下げ		薬価基準 6.0% (6.3%) 引き下げ
	薬学管理料	薬剤服用歴管理指導料	30点	41点	薬剤服用歴に基づき、用法、用量等主な情報を手帳等により患者に提供し、薬剤の服用に関して基本的な説明を行うなど一定の条件をすべて満たした場合
		薬剤情報提供料	15点	廃止	薬剤服用歴管理指導料に統合
		調剤情報提供料	15点	廃止	服薬情報等提供料に統合
		服薬情報提供料	15点	廃止	服薬情報等提供料に統合
	服薬情報等提供料	15点（新設）		処方箋発行保険医療機関から情報提供の求めがあった場合など（月1回に限り）	

(注) 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものであります。

(3) 資格者の確保について

調剤薬局においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤が禁じられており、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。給食事業においては、各給食業務受託先に調理師及び管理栄養士を配置しておく必要があります。当社グループでは、適正な人員配置を行うため、中途採用の強化、既存社員の定着率向上、新卒者の獲得を柱に採用活動を行っております。しかし、採用者数の減少、退職者の増加等により、計画どおりに有資格者を確保できず、新規出店計画や事業運営に支障をきたした場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 調剤過誤（インシデント）について

薬剤の調剤は、常に調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。当社グループでは、平成14年9月から平成23年9月まで国際標準規格ISO9001:2000の認証を取得しておりましたが、ISOの骨子であるPDCAサイクルが全店に浸透し、有効に機能する体制が整ったと判断したため、平成22年度の更新を最後に認証を終了しております。ISOの認証取得により培ったノウハウに基づき、調剤、鑑査、投薬の作業に人によるダブルチェックが機能するように行動がルール化されているため、調剤過誤の未然防止に貢献し、問題があればすぐに報告・是正され、全店展開が可能な体制が確立されております。また、調剤事故・過誤防止を管理するため、資料に基づいた分析、事故・過誤防止に向けたマニュアルの作成、対策の検討を行うなどリスクの回避に向けた取組みを行っております。しかし、調合ミス等で調剤過誤が発生し、訴訟の提起による多額の損害賠償等請求が発生し、社会的信用を失墜した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 給食事業について

当社グループにおける給食事業では、病院・福祉施設などの集団給食及び食堂の受託業務を行っており、公共サービスを提供する事業者として一般的な飲食業における衛生管理面の厳格な管理に加えて、医療施設としての高い公共性が求められております。具体的には、医療・介護保険制度の見直しが行われ、委託側である医療機関等の収入状況に大きな影響を及ぼす場合に当社グループへの委託費用の見直し要請が行われる可能性、食品衛生法のほかに医療法等の規制も受けており、常に各規制の遵守に万全を期しておりますが、予期せぬ事故等により事業所が休業を余儀なくされる可能性があり、これらの場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の調達に際しては多品種の食材等を調達していることから、自然災害、BSEや鳥インフルエンザといった特殊要因による原材料費の高騰の可能性があり、これら不測の事態に備えて、継続的に事業所の効率化や調達における物流の見直し等によるコストダウンを図っておりますが、想定を超える外的要因が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護への対応について

当社グループでは、調剤業務を行うため業務の特性上、患者の病歴、薬歴等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩防止は当社グループに対する信用の観点から極めて重要な責務であると認識しており、「個人情報保護規程」の制定、全社員に対する教育・研修の実施等、個人情報保護意識の周知徹底を図っております。当社グループでは、このように個人情報保護への取組みを重視し、管理体制の強化に努めておりますが、万が一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 仕入価格の暫定処置について

調剤薬局・医薬品業界では慣例的に、薬価基準の改定時、医薬品卸業者との間で仕入価格の交渉を行っておりますが、交渉が長期間に及び、新薬価が適用された段階においても仕入価格が未定の状態のまま納品が行われることが通例となっております。このように仕入価格が未決定の状態での納品が行われる場合、最終的な仕入価格の妥結に至るまでは、新薬価を基にした見積価格で仕入計上を行います。交渉が各四半期末時点で妥結しない場合、交渉終了前の四半期損益計算書は見積価格にて仕入計上され、最終的な仕入価格妥結時の四半期決算において、見積価格と最終的な仕入価格の精算処理がなされることとなります。このため見積価格と最終的な仕入価格に重要な差異が生じた場合においては、経過した四半期と精算処理を行った四半期とで業績が大きく異なる可能性があります。

なお、平成22年度の薬価基準改定時には、平成23年2月に取引条件が妥結し仕入価格が決定しており、今回の平成24年度の改定に際しては、薬価基準改定の結果を踏まえて医薬品卸業者との交渉を行っております。

(8) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税売上となりますが、反対に医薬品の仕入は課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、控除対象外消費税等として租税公課に費用計上されております。現状当社グループは、消費税改定時には、消費税上昇分が薬価改定幅に考慮されるため、仕入先との価格交渉に際して、消費税等の上昇分を考慮し交渉を進める方針であります。しかし、今後消費税率が改定され、薬価基準が消費税率の変動率に連動しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 上位仕入先への依存について

当社グループの仕入先は、主に医薬品卸業者であり、当連結会計年度においては、(株)アステム、(株)翔薬、九州東邦(株)、常盤薬品(株)の上位4社との取引が仕入総額全体の84.1%を占め、各取引先とは良好な関係を保っております。一方で、調剤薬局業界再編の動きが進む現状、これに併せ、医薬品卸業界においても再編が活発化する兆しがあります。今後、何らかの要因により主要仕入先との取引が継続できなくなった場合、あるいは仕入先の再編が進み、当社グループの価格交渉力が相対的に低下した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 処方の長期化について

高齢化が進むにつれ、慢性疾患等で薬を長期間服用する患者数が増加する中、平成14年4月の医療法改正以降、医薬品の処方日数に関する制限が段階的に緩和されており、1回の診療に係る薬の処方期間は長期化する傾向にあります。長期処方に伴って、処方箋の単価は上昇しますが、応需枚数の減少と技術料、指導料点数の減少が結果的には収益を圧迫することとなります。このため、今後も処方の長期化が進んだ場合、減収につながり当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 社会医療法人財団池友会が経営する病院への依存度について

当社グループの主たる事業において、社会医療法人財団池友会が経営する病院への売上割合は、当連結会計年度において直接の取引では全体の9.2%に止まっておりますが、同社会医療法人財団の利用者向けのサービス等による間接的な取引は全体の32.3%を占めております。このため、当社グループは適宜同社会医療法人財団の経営状況等の把握に努めておりますが、同社会医療法人財団の経営状態の悪化等の何らかの要因に伴い、これらの病院における経営規模が縮小するなどの事態が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 店舗名について

当社グループは、平成2年4月の設立当初から「さくら薬局」という名称で店舗展開しておりますが、全国的に同名で営業している薬局は多数存在しております。このため、他社において調剤事故等が発生した場合には、当社グループの薬局のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、「さくら薬局」の名称が識別性あるいは独占適応性に欠くため、権利化は不可能であるとの考えに基づき、当該名称に係る商標権の出願はしておりません。実際にこれまでに他の事業者による出願例はあるものの、全て特許庁によって拒絶されており、現時点で当該商標権を有している事業者はありません。

(13) 固定資産の減損リスクについて

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。今後、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等が悪化し、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 医薬分業伸び率の鈍化について

医薬分業は、医療機関が診療等の医療行為に専念し、調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきましたが、近年医薬分業率(薬局での処方箋受取率)の伸びは頭打ちの状況にあります。今後もこの傾向が継続し、医薬分業が進展しない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 調剤基本料の格差について

調剤薬局事業の調剤売上は、薬価及び調剤報酬から成り立っています。中でも調剤報酬に含まれる調剤基本料を決定する調剤報酬点数については、月当たりの処方箋受付枚数と、特定医療機関からの処方箋割合の集中度によって格差が設けられており、いわゆる門前薬局にあたり、相応の規模をもつ店舗においては当該点数が相対的に低くなる傾向にあります。今後も、調剤報酬改定の際に、この傾向が継続し、門前薬局に一層不利な変更が行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 出店余地(出店政策)について

当社グループは、店舗開発室による医師の開業支援業務等を通じ、出店に繋がる情報収集に努めており、今後も高い採算性を見込める案件を中心に、収益性を重視した新規出店政策を採ってまいります。

しかし、出店条件に合う物件が確保できないことにより計画どおり出店できない場合、競合状況や医薬分業の進展の遅れ等の要因により出店後に計画どおり売上高が確保できない場合、医療機関の移転又は廃業等により店舗の売上高が減少する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：店)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
新規出店	3	1		1	2
閉店	2				
期末店舗数	28	29	29	30	32

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。使用する仮定や見積りは、これまでの経験、業界での標準的考え、経済状況及び業界動向、現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられるものを継続して採用しております。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があり、また、これらの見積りは異なった仮定のもとでは結果に差異が生じることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,588百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,134百万円、売掛金が2,143百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,567百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が715百万円、土地が998百万円、のれんが1,019百万円、投資不動産が277百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,488百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2,058百万円、短期借入金が845百万円、未払法人税等が205百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,536百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が2,339百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,130百万円となりました。その主な内訳は、資本金が281百万円、利益剰余金が1,653百万円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は8,311百万円、売上総利益は1,185百万円で売上総利益率は14.3%となり、販売費及び一般管理費は611百万円となりました。この結果、営業利益は574百万円、経常利益は578百万円となり、当期純利益は302百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である調剤薬局事業では、医療機関が発行する処方箋に基づき、一般患者に医薬品の調剤を行うことにより報酬を得ております。店舗の出店形態は、病院、診療所の至近の場所で営業するいわゆる門前薬局であり、店舗の売上は隣接する医療機関の処方箋発行枚数に大きな影響を受けます。

また、調剤薬局事業での報酬は、薬価及び調剤報酬から成りますが、これらは厚生労働大臣が告示するものであり、最近では2年に1度の改定が行われています。とりわけ薬価は引下げ傾向が続いており、今後もこの傾向が継続する場合には売上高の減少要因となります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金調達方法)

当社グループは、安定した資金の確保と調達コストの低減を図り、流動性リスクや金利変動リスク等に対応しております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、資産合計の26.2%を占める2,134百万円となっております。営業活動によるキャッシュ・フローの実績及び取引金融機関に設定している短期借入極度額の未使用枠から勘案すると、将来資金に対して十分な財源が存在すると考えております。

(キャッシュ・フロー)

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略について

調剤薬局事業におきましては、これらの状況を踏まえ、規模の拡大によるスケールメリットを確実に享受するため、開業を希望する医師や移転を計画している病院などの情報をいち早く収集するために人的ネットワークの構築・強化を進めてまいります。また、引き続き既存店舗隣接地への医療機関誘致活動を行うことにより、既存店売上高の増加に取り組めます。

今後の店舗戦略につきましては、収益性を重視した新規出店を行う方針であり、来期以降においても大型総合病院の門前や医療モールへの新規出店を計画しております。

また、調剤報酬の削減や患者の減少への対応は、一人ひとりの薬剤師の質の向上により、成果が期待できるものと考えております。地域から広く処方箋を集める集患力を持ち、訪問薬剤師管理指導など、技術料として高く評価される付加価値の高いサービスを提供できる薬局(かかりつけ薬局)を目指して、優秀な人材を確保すべく取り組んでおります。

メディカルサポート事業におきましては、医薬品卸売・給食業務受託の新規契約獲得に注力してまいります。今後も更なるノウハウを取得し、業務の拡大により収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は323百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

九州労災病院前店及びさくら新武雄病院前薬局の出店に係る店舗建設代金の一部などであり、総額238百万円の投資を実施しました。

(2) メディカルサポート事業

武雄店（売店）の出店に係る店舗建設代金などであり、総額17百万円の投資を実施しました。

(3) 全社（共通）

投資不動産の取得などであり、総額67百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、調剤薬局事業における土地の一部（145百万円）を売却しております。また、全社（共通）における投資不動産の一部（61百万円）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社他 (福岡県)	全社(共通)	事務所他	83	4	2	331 (4,171.51)	0	422	12 〔5〕
調剤薬局 (福岡県)	調剤薬局事業	26店舗	504	0	50	389 (2,984.23)	16	961	166 〔24〕
調剤薬局 (山口県)	調剤薬局事業	2店舗	14		1	25 (224.08)	1	42	4 〔 〕
調剤薬局 (長崎県)	調剤薬局事業	2店舗	4	0	0		1	6	10 〔2〕
調剤薬局 (佐賀県)	調剤薬局事業	2店舗	84		21	123 (2,874.08)	0	230	9 〔 〕
賃貸用不動産 (福岡県)	全社(共通)		79			123 (2,091.34)		202	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は80百万円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社ケイ エム	本社他 (福岡県他)	メディカル サポート事業	事務所他	18	0	3	174 (57,821.65)	1	199	164 〔206〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	(仮称)新宮中央駅前店 (福岡県粕屋郡新宮町) (注) 1	調剤薬局事業	店舗の新設	106	59	借入金及び 増資資金	平成21年 7月	平成25年 4月
	(仮称)山口東店 (山口県周南市) (注) 2	調剤薬局事業	店舗の新設	38		自己資金	平成24年 2月	平成24年 8月
	本社 (福岡県粕屋郡新宮町) (注) 1	全社(共通)	本社ビル	556	161	借入金及び 自己資金	平成24年 4月	平成24年 10月

(注) 1 (仮称)新宮中央駅前店の用地の一部を使用して本社ビルを建設いたします。また、土地の一部を売却したため、投資予定額の総額を470百万円から106百万円に、既支払額を404百万円から59百万円に変更し、完了予定年月を平成25年5月から平成25年4月に変更しております。

2 投資計画の変更により完了予定年月を平成24年6月から平成24年8月に変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,485,900	1,485,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	(注)
計	1,485,900	1,485,900		

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月25日 (注)1	166	2,106	41	138	41	41
平成21年12月11日 (注)2	419,094	421,200		138		41
平成22年6月23日 (注)3	60,000	481,200	115	254	115	157
平成22年7月27日 (注)4	14,100	495,300	27	281	27	184
平成23年4月1日 (注)5	990,600	1,485,900		281		184

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

割当先 (株)福岡銀行 (株)山口銀行 (株)フォレストホールディングス他6名

2 1株につき200株の株式分割を行っております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,200円

引受価額 3,864円

資本組入額 1,932円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 3,864円

資本組入額 1,932円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

5 1株につき3株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	9	6	3		325	350	
所有株式数 (単元)		1,925	110	806	144		11,872	14,857	200
所有株式数 の割合(%)		12.96	0.74	5.42	0.97		79.91	100.00	

(注) 自己株式294株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大野 繁樹	福岡県宗像市	816	54.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74	5.01
トータル・メディカルサービス 従業員持株会	福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号	61	4.12
西部沢井薬品株式会社	北九州市小倉南区石田南二丁目1番1号	53	3.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	38	2.57
浅田 裕二	北九州市八幡東区	36	2.42
高橋 正雄	川崎市中原区	26	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	24	1.61
株式会社北九州銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	24	1.61
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3番8号	24	1.61
計		1,177	79.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,485,500	14,855	
単元未満株式	普通株式 200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,485,900		
総株主の議決権		14,855	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トータル・ メディカルサービス	福岡県古賀市舞の里 三丁目17番11号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	294		294	

(注) 1 当社は、平成23年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけて、安定的かつ業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としてまいります。

また、内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に充てることで、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案しながら、1株当たり50円としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、会社法第454条第5項に基づき取締役会における決議により、中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	74	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)				4,680 1,340	1,635
最低(円)				2,775 1,230	1,170

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、当社株式は、平成22年6月24日付で大阪証券取引所JASDAQ市場、平成22年6月25日付で福岡証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は、株式分割(平成23年4月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,288	1,250	1,515	1,485	1,500	1,635
最低(円)	1,255	1,170	1,204	1,370	1,270	1,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		大野 繁樹	昭和33年 5月11日	平成4年7月 平成10年6月 平成23年12月	(有)シー・エフ・ディー(現(株)トータル・ メディカルサービス) 専務取締役就任 当社 代表取締役社長就任(現任) (株)メディックスジャパンホールディングス 代表取締役会長就任(現任) (株)ケイエム 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	816,000
代表取締役 専務取締役	営業部長	渡部 和朗	昭和30年 10月6日	平成11年4月	当社入社 代表取締役専務取締役兼営業部長 就任(現任)	(注)3	1,200
取締役	店舗開発室長	大野 弘樹	昭和40年 7月27日	平成18年1月 平成18年6月 平成23年12月	当社入社 店舗開発室長就任 当社 取締役店舗開発室長就任(現任) (株)メディックスジャパンホールディングス 取締役就任(現任) (株)ケイエム 取締役就任(現任)	(注)3	12,000
取締役	総務部長	小倉 賢一	昭和24年 8月12日	平成18年8月 平成19年7月 平成23年12月	当社入社 総務部長就任 当社 取締役総務部長就任(現任) (株)メディックスジャパンホールディングス 代表取締役社長就任(現任) (株)ケイエム 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6,000
取締役	人事部長	桑原 茂	昭和30年 4月20日	平成20年10月 平成23年4月 平成23年12月	当社入社 取締役経理部長就任 当社 取締役人事部長就任(現任) (株)メディックスジャパンホールディングス 取締役就任(現任) (株)ケイエム 取締役就任(現任)	(注)3	3,600
監査役 (常勤)		北川 博康	昭和16年 2月16日	平成9年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成23年12月	当社入社 総務部長就任 当社 取締役総務部長就任 当社 監査役就任(現任) (株)メディックスジャパンホールディングス 監査役就任(現任) (株)ケイエム 監査役就任(現任)	(注)4	1,200
監査役 (非常勤)		山崎 義孝	昭和26年 8月1日	平成3年8月 平成19年7月	税理士事務所開業 所長就任(現任) 当社 社外監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		南里 元木	昭和24年 1月1日	昭和47年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年9月	福岡県庁入庁(薬務・食品・環境行政) (有)ちひろ薬局入社 当社 社外監査役就任(現任) (有)中町薬局入社	(注)4	
計							840,000

- (注) 1 取締役大野弘樹は、代表取締役社長大野繁樹の弟であります。
2 監査役山崎義孝及び南里元木は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は2年で、いずれも平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は4年で、いずれも平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

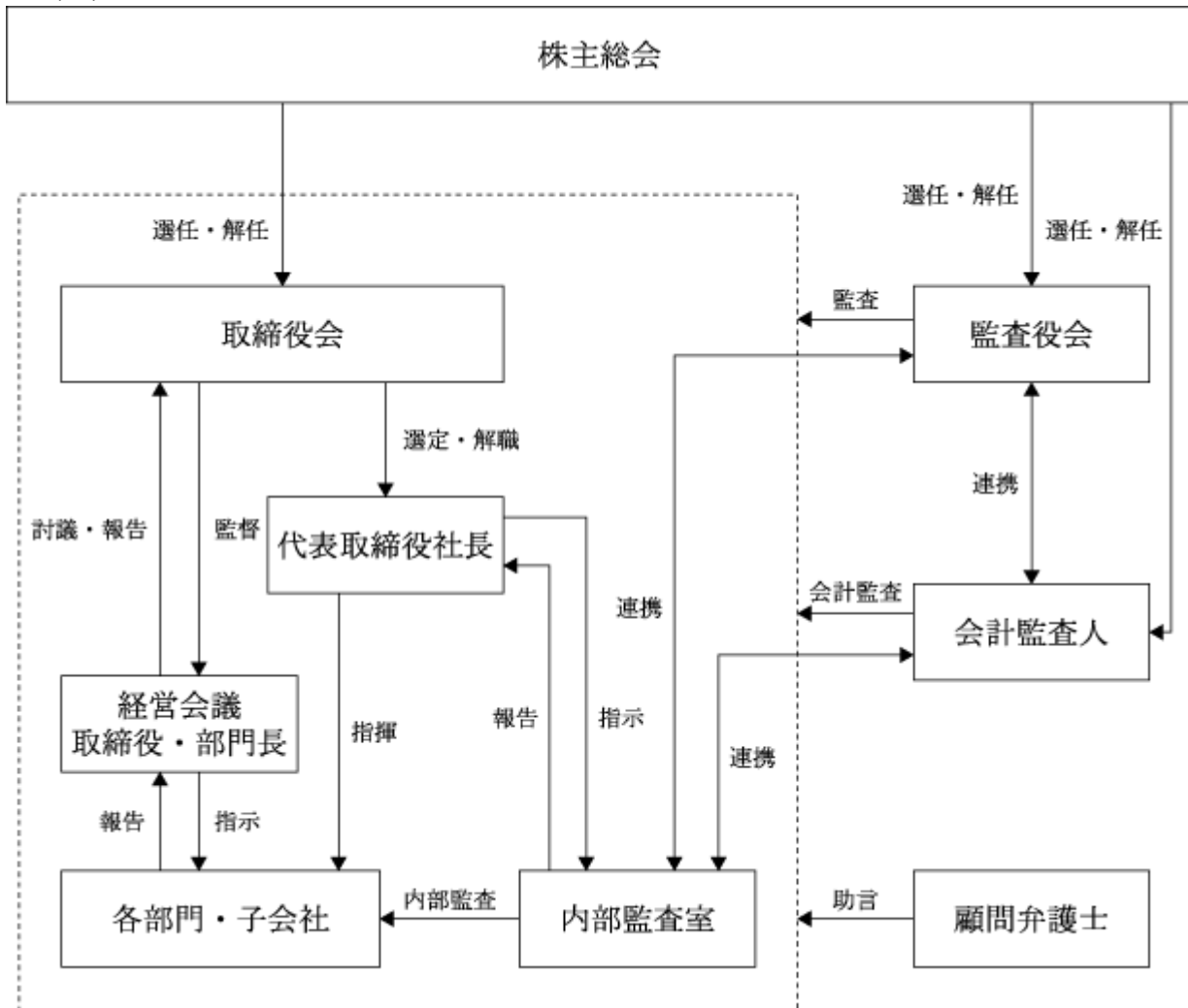
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局事業を中心に医薬を総合的にサポートすることで地域社会に貢献する企業として、企業価値の増大・最大化を目指すためにもコーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全性を高め、また情報開示を積極的に行うことにより、透明性の高い企業を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役は3名で、非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。経営会議及び取締役会への出席や監査役会の開催により、社外からのチェックは社外監査役が行っており、経営への監視体制は十分に果たしていると考えております。

() 会社の機関・内部統制の関係



a . 取締役会

取締役会は、常勤の取締役5名で構成されており、原則月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は、監査役の出席のもと、当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や人事等の重要事項を審議決定しております。

b . 経営会議

経営会議は、取締役及び監査役並びに関係者が出席し、原則月 1 回行われております。経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行い、経営戦略、予算審議、利益計画等を協議しております。

c . 監査役会

当社監査役は、現在 3 名体制であり、うち 2 名は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の条件を満たすものであります。

監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席し、内部監査室、会計監査人と連携して、取締役の業務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

また、監査役 3 名からなる監査役会を設置し原則月 1 回開催しております。監査役会では監査計画の決定や監査実施状況の報告等を行い、監査役監査の実効性を高めております。

d . 内部監査室

当社は、経営組織の整備状況及び業務の実態を把握、検証することを目的として、他の業務部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、内部監査室員 1 名で構成されております。内部監査室は代表取締役社長の直轄として設置し、会計、法令、社内ルールの遵守、業務プロセスの適正性などについて内部監査を行っております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び監査役に報告し、代表取締役社長からの改善指示を対象部門及び子会社に示達すると共に、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を実施しております。

() 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会において決議しており、業務運営を適正かつ効率的に遂行するため、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を制定することにより、職務権限及び職務分掌の明確化と適切な牽制が機能する体制を構築しております。

() リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局を主たる事業とする企業として、重要な「調剤過誤（インシデント）」と「個人情報保護」について最重要事項と認識し強化を図っております。

「調剤過誤」については、日々の複数人数によるチェック励行等により防止を図り、また、毎月の経営会議により管理体制を徹底しております。「個人情報保護」については、体制面で総括責任者として個人情報管理責任者を、各部門に個人情報管理者を配置してその徹底を図っております。

社外的には、顧問弁護士と適宜連携をとり、発生する事案などについて、助言や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

それぞれの監査が連携・相互補完しあうことで企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、策定した監査計画に基づき()会社の機関・内部統制の関係 c . 監査役会及び d . 内部監査室に記載のとおり監査を実施しております。

内部監査室、監査役並びに会計監査人は、定期的に打ち合わせを行うなど相互に連携をとりながら効果的に監査を行うよう、意見の交換、指導事項の改善状況の確認を行っております。

常勤監査役北川博康は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は青野弘氏、内藤真一氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役山崎義孝氏は、長年にわたる税理士としての豊富な知識や幅広い見識を有するなど税務に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役としての監査機能と役割を果たしております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、現在において山崎義孝税理士事務所の所長を務めておりますが、当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。当社は、同氏を大阪証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

社外監査役南里元木氏は、行政機関における長年の経験があり、薬務に関する豊富な知識や幅広い見識を有していることから社外監査役としての監査機能と役割を果たしております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、現在において有限会社中町薬局に勤務しておりますが、当社と同社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、社外監査役の選任に関する独立性についての特段の定めはありませんが、中立の立場から客観的に監督又は監査が実施でき、当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有した者を候補者としております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査室との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がされております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、客観的な視点から経営に参画でき、当社のコーポレート・ガバナンスの確立に貢献できる人材が確保できるときは、積極的に選任を検討してまいります。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77	67		5	5	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4	3			0	1
社外役員	1	1				2

役員の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、取締役報酬限度額は年額150百万円以内、平成13年5月24日開催の定時株主総会において、監査役報酬限度額は年額15百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬は取締役会で決議し、監査役個々の報酬は監査役会の協議によって定めております。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第165条第2項の規定に基づき市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

() 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づき剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数：3銘柄

b. 貸借対照表計上額の合計額：34百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	6	取引関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	7	取引関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3	0		
非上場株式以外の株式	13	17	0	0	5

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬(百 万円)
19	2

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24	
計	24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、上場申請に係るコンフォートレター作成業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、比較情報を記載しておりません。
- (4) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円単位で記載することに變更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金			2,134
売掛金			2,143
商品			153
原材料			10
繰延税金資産			81
その他			66
貸倒引当金			1
流動資産合計			4,588
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	2	715	
土地	2	998	
建設仮勘定		3	
その他（純額）		110	
有形固定資産合計	1	1,827	
無形固定資産			
のれん		1,019	
その他		40	
無形固定資産合計		1,060	
投資その他の資産			
投資有価証券		123	
繰延税金資産		80	
投資不動産（純額）	1, 2	277	
その他		199	
貸倒引当金		2	
投資その他の資産合計		679	
固定資産合計		3,567	
資産合計			8,156

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,058
短期借入金	2 845
未払法人税等	205
賞与引当金	107
役員賞与引当金	5
返品調整引当金	2
その他	263
流動負債合計	3,488
固定負債	
長期借入金	2 2,339
退職給付引当金	91
役員退職慰労引当金	74
その他	30
固定負債合計	2,536
負債合計	6,025
純資産の部	
株主資本	
資本金	281
資本剰余金	184
利益剰余金	1,653
自己株式	0
株主資本合計	2,119
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	11
その他の包括利益累計額合計	11
純資産合計	2,130
負債純資産合計	8,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,311
売上原価	7,125
売上総利益	1,185
販売費及び一般管理費	1 611
営業利益	574
営業外収益	
受取利息及び配当金	1
受取賃貸料	16
受取保険金	2
その他	3
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	11
投資不動産管理費用	7
その他	0
営業外費用合計	19
経常利益	578
特別利益	
固定資産売却益	2 7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	3 3
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	4
税金等調整前当期純利益	581
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等調整額	5
法人税等合計	278
少数株主損益調整前当期純利益	302
当期純利益	302

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	302
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3
その他の包括利益合計	1 3
包括利益	305
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	305

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	281
当期末残高	281
資本剰余金	
当期首残高	184
当期末残高	184
利益剰余金	
当期首残高	1,425
当期変動額	
剰余金の配当	74
当期純利益	302
当期変動額合計	228
当期末残高	1,653
自己株式	
当期首残高	0
当期末残高	0
株主資本合計	
当期首残高	1,891
当期変動額	
剰余金の配当	74
当期純利益	302
当期変動額合計	228
当期末残高	2,119
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	3
当期末残高	11
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	3
当期末残高	11

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
純資産合計	
当期首残高	1,899
当期変動額	
剰余金の配当	74
当期純利益	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	231
当期末残高	2,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		581
減価償却費		130
のれん償却額		114
貸倒引当金の増減額（ は減少）		0
賞与引当金の増減額（ は減少）		15
役員賞与引当金の増減額（ は減少）		1
退職給付引当金の増減額（ は減少）		2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）		5
受取利息及び受取配当金		1
支払利息		11
固定資産除売却損益（ は益）		3
売上債権の増減額（ は増加）		28
たな卸資産の増減額（ は増加）		25
仕入債務の増減額（ は減少）		81
その他		30
小計		962
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		12
法人税等の支払額		332
営業活動によるキャッシュ・フロー		619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		41
投資有価証券の売却及び償還による収入		31
有形固定資産の取得による支出		257
有形固定資産の売却による収入		145
投資不動産の取得による支出		66
投資不動産の売却による収入		59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,274
その他		34
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		113
長期借入れによる収入		2,600
長期借入金の返済による支出		279
リース債務の返済による支出		21
配当金の支払額		74
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,111
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		1,374
現金及び現金同等物の期首残高		760
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,134

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社メディックスジャパンホールディングス、株式会社ケイエム

株式会社メディックスジャパンホールディングスの全株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間から同社及びその子会社の株式会社ケイエムを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....主として総平均法

原材料(給食事業)...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7 ~ 45年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいておりません。

投資不動産

主として定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の租税公課として処理しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	726百万円
投資不動産の減価償却累計額	29 "

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。
担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	295百万円
土地	665 "
投資不動産	138 "
計	1,100百万円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	614百万円
長期借入金	183 "
計	797百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	40百万円
役員報酬	73 "
給料及び手当	105 "
賞与及び手当	10 "
賞与引当金繰入額	9 "
役員賞与引当金繰入額	5 "
退職給付費用	2 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "
福利厚生費	28 "
支払手数料	52 "
減価償却費	29 "
のれん償却額	114 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5百万円
投資不動産	1 "
計	7百万円

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2百万円
その他	0 "
計	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	4百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円
その他の包括利益合計	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495,300	990,600		1,485,900

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98	196		294

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	150	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	2,134百万円
現金及び現金同等物	2,134百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

株式の取得により株式会社メディックスジャパンホールディングス及びその子会社の株式会社ケイエムを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,587百万円
固定資産	296 "
のれん	1,006 "
流動負債	1,283 "
固定負債	39 "
株式の取得価額	2,567百万円
現金及び現金同等物	1,292 "
差引：取得による支出	1,274百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6百万円
1年超	71 "
合計	77百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に調剤薬局事業の新規出店にかかる設備投資計画等に照らして、長期的な必要資金を銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入れにより手当てしております。デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金のうち、調剤薬局事業に係るものについては、調剤報酬を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者に請求した金額であり、その保険者に対する信用リスクは僅少であると考えております。また、メディカルサポート事業に係るものについては、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上関係を有する取引先の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価が取締役に報告されております。債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金及び未払法人税等はそのすべてが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務はその決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、そのリスクを回避しております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、借入金の金利変動リスクに対しては、金利変動の影響を受けにくい全国銀行協会が公表する日本円TIBORをベースにした変動金利で調達することによりそのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち44.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,134	2,134	
(2) 売掛金	2,143	2,143	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	0
その他有価証券	80	80	
資産計	4,377	4,378	0
(1) 買掛金	2,058	2,058	
(2) 短期借入金	373	373	
(3) 長期借入金(*)	2,812	2,812	
(4) 未払法人税等	205	205	
負債計	5,449	5,449	

* 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は日本証券業協会が公表する売買参考統計値又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法を採用しておりますが、すべて変動金利による長期借入れであり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
投資有価証券 非上場株式	23

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,116			
売掛金	2,143			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		10	10	
その他有価証券のうち 満期があるもの			30	
合計	4,259	10	40	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	472	380	375	375	352	856

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	10	10	0
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	10	9	0
	(3)その他			
	小計	10	9	0
合計		20	20	0

2 その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	24	16	7
	(2)債券			
	(3)その他	47	32	15
	小計	72	49	22
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	8	13	5
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	8	13	5
合計		80	62	17

(注) 時価のないものについては、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1		0
合計	1		0

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	91
(2)退職給付引当金	91

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	7
(2)確定拠出年金への掛金拠出額	14
(3)退職給付費用	21

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	9百万円
賞与引当金	40 "
退職給付引当金	32 "
役員退職慰労引当金	26 "
減損損失	87 "
投資有価証券評価損	17 "
その他	36 "
繰延税金資産小計	250百万円
評価性引当額	81 "
繰延税金資産合計	169百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6百万円
その他	1 "
繰延税金負債合計	7百万円
繰延税金資産の純額	161百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9 "
住民税均等割	0.6 "
同族会社の留保金課税	1.4 "
評価性引当額の増減	6.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5 "
その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディックスジャパンホールディングス

事業の内容 有価証券の保有並びに運用業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メディックスジャパンホールディングスの子会社である株式会社ケイエムは医薬品卸事業・給食事業を行っており、当社の調剤薬局事業・メディカルサポート事業と融合することによりシナジー効果が発揮され、医療関連事業のさらなる基盤拡充と企業価値の向上に資するものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社が株式を取得したためであります。

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としているため、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,564百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	3百万円
取得原価	2,567百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,006百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,587百万円
固定資産	296 "
資産合計	<u>2,884百万円</u>
流動負債	1,283百万円
固定負債	39 "
負債合計	<u>1,323百万円</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,324百万円
営業利益	32 "
経常利益	217 "
当期純損失	390 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものと償却額を算定しております。

また、期首から企業結合日までの期間に、被取得企業において固定資産の減損処理を実施したため、当期純損失を計上しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、福岡県において、賃貸用の共同住宅等（土地を含む。）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却益は1百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	140
	期中増減額	214
	期末残高	355
期末時価		299

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の主な増減は、新規連結に伴う不動産の増加（214百万円）、不動産の取得（66百万円）、減少は不動産の売却（61百万円）、減価償却（4百万円）によるものであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による評価額に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価や指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、M J H Dを連結子会社としたことに伴い、「調剤薬局事業」及び「メディカルサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」では、主に医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行っております。

「メディカルサポート事業」では、従来からの患者向けの物品販売等に加え、M J H Dが行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食などの医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調剤薬局事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,869	1,442	8,311		8,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5	5	5	
計	6,869	1,447	8,316	5	8,311
セグメント利益	860	73	934	360	574
セグメント資産	2,501	2,695	5,196	2,959	8,156
その他の項目					
減価償却費	96	4	101	28	130
のれんの償却額		114	114		114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	17	255	67	323

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	調剤薬局事業	メディカルサポート事業	計		
当期末残高		1,019	1,019		1,019

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,434円43銭
1株当たり当期純利益	203円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302
普通株式の期中平均株式数(株)	1,485,606

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	486	373	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	175	472	0.56	
1年以内に返済予定のリース債務	21	22	3.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	316	2,339	0.57	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	25	3.59	平成25年～平成28年
その他有利子負債				
合計	1,046	3,233		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	380	375	375	352
リース債務	20	4	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)			5,407	8,311
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)			390	581
四半期(当期)純利益 (百万円)			194	302
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			130.66	203.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)			44.26	72.86

(注) 第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の各項目に関しては参考として個別財務諸表の数値を記載いたします。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期
売上高 (百万円)	1,701	3,541
税引前四半期純利益 (百万円)	76	242
四半期純利益 (百万円)	36	128
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.68	86.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.68	61.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801	695
売掛金	899	1,012
商品	167	149
前払費用	7	15
繰延税金資産	56	59
その他	5	7
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	1,936	1,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 530	2 671
構築物（純額）	13	32
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	32	79
土地	2 1,037	2 891
リース資産（純額）	28	19
建設仮勘定	50	1
有形固定資産合計	1 1,701	1 1,701
無形固定資産		
のれん	127	63
商標権	0	-
ソフトウェア	5	4
リース資産	34	22
その他	4	4
無形固定資産合計	172	95
投資その他の資産		
投資有価証券	142	113
関係会社株式	-	2,567
敷金及び保証金	47	51
保険積立金	107	124
長期前払費用	7	12
繰延税金資産	76	68
投資不動産（純額）	1, 2 140	1, 2 202
その他	8	8
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	528	3,146
固定資産合計	2,402	4,943
資産合計	4,339	6,882

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	913	1,052
短期借入金	2 486	2 373
1年内返済予定の長期借入金	2 175	2 472
リース債務	21	22
未払金	17	21
未払費用	48	67
未払法人税等	189	141
預り金	14	23
賞与引当金	71	81
役員賞与引当金	6	5
その他	5	2
流動負債合計	1,949	2,263
固定負債		
長期借入金	2 316	2 2,339
リース債務	46	23
退職給付引当金	58	59
役員退職慰労引当金	65	71
その他	4	5
固定負債合計	490	2,500
負債合計	2,439	4,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	281	281
資本剰余金		
資本準備金	184	184
資本剰余金合計	184	184
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	209	209
繰越利益剰余金	1,213	1,429
利益剰余金合計	1,425	1,641
自己株式	0	0
株主資本合計	1,891	2,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	11
評価・換算差額等合計	7	11
純資産合計	1,899	2,118
負債純資産合計	4,339	6,882

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
調剤売上高	6,146	6,837
その他の売上高	439	430
売上高合計	6,586	7,268
売上原価		
調剤売上原価	5,246	5,966
その他の原価	216	210
売上原価合計	5,462	6,176
売上総利益	1,123	1,091
販売費及び一般管理費	¹ 496	¹ 512
営業利益	627	579
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取賃貸料	12	14
受取保険金	0	2
その他	5	3
営業外収益合計	19	21
営業外費用		
支払利息	7	11
株式交付費	8	-
株式公開費用	9	-
投資不動産管理費用	2	6
その他	0	0
営業外費用合計	27	18
経常利益	619	581
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	³ 0	³ 2
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	-
特別損失合計	6	3
税引前当期純利益	613	583
法人税、住民税及び事業税	305	289
法人税等調整額	10	4
法人税等合計	294	293
当期純利益	318	290

【調剤売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品たな卸高		139		156	
当期商品仕入高		3,798		4,277	
合 計		3,938		4,433	
期末商品たな卸高		156		136	
差 引		3,782	72.1	4,297	72.0
2 労務費	1	902	17.2	994	16.7
3 経費	2	561	10.7	674	11.3
調剤売上原価		5,246	100.0	5,966	100.0

1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給料及び手当	615百万円	675百万円
賞与及び手当	82 "	90 "
賞与引当金繰入額	63 "	73 "
退職給付費用	16 "	17 "

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料	100百万円	98百万円
減価償却費	53 "	96 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	138	281
当期変動額		
新株の発行	143	-
当期変動額合計	143	-
当期末残高	281	281
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41	184
当期変動額		
新株の発行	143	-
当期変動額合計	143	-
当期末残高	184	184
資本剰余金合計		
当期首残高	41	184
当期変動額		
新株の発行	143	-
当期変動額合計	143	-
当期末残高	184	184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	209	209
当期末残高	209	209
繰越利益剰余金		
当期首残高	916	1,213
当期変動額		
剰余金の配当	21	74
当期純利益	318	290
当期変動額合計	297	215
当期末残高	1,213	1,429
利益剰余金合計		
当期首残高	1,128	1,425
当期変動額		
剰余金の配当	21	74
当期純利益	318	290
当期変動額合計	297	215
当期末残高	1,425	1,641

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	1,308	1,891
当期変動額		
新株の発行	286	-
剰余金の配当	21	74
当期純利益	318	290
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	583	215
当期末残高	1,891	2,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	7	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	7	11
純資産合計		
当期首残高	1,319	1,899
当期変動額		
新株の発行	286	-
剰余金の配当	21	74
当期純利益	318	290
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	580	219
当期末残高	1,899	2,118

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		613
減価償却費		83
のれん償却額		63
貸倒引当金の増減額（は減少）		0
賞与引当金の増減額（は減少）		0
退職給付引当金の増減額（は減少）		3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		5
受取利息及び受取配当金		1
支払利息		7
株式交付費		8
固定資産除売却損益（は益）		0
ゴルフ会員権評価損		5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		0
売上債権の増減額（は増加）		57
たな卸資産の増減額（は増加）		9
仕入債務の増減額（は減少）		54
その他		3
小計		779
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		7
法人税等の支払額		228
営業活動によるキャッシュ・フロー		546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		10
有形固定資産の取得による支出		611
有形固定資産の売却による収入		2
その他		18
投資活動によるキャッシュ・フロー		637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		338
長期借入金の返済による支出		203
リース債務の返済による支出		21
株式の発行による収入		277
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		21
財務活動によるキャッシュ・フロー		369
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		278
現金及び現金同等物の期首残高		481
現金及び現金同等物の期末残高	1	760

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

(1) 調剤薬局商品

調剤薬品.....総平均法

その他商品.....最終仕入原価法

(2) 健康食品商品...先入先出法

(3) 売店商品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7 ~ 45年
構築物	10 ~ 20年
車両運搬具	4 ~ 6年
工具、器具及び備品	2 ~ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんについては、5年で償却しております。

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の租税公課として処理しております。

【会計方針の変更】

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	572百万円	677百万円
投資不動産の減価償却累計額	12 "	16 "

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	312百万円	295百万円
土地	783 "	665 "
投資不動産	140 "	138 "
計	1,236百万円	1,100百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	466百万円	313百万円
1年内返済予定の長期借入金	128 "	301 "
長期借入金	269 "	183 "
計	863百万円	797百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
広告宣伝費		25百万円		39百万円
役員報酬		76 "		72 "
給料及び手当		87 "		92 "
賞与及び手当		9 "		9 "
賞与引当金繰入額		8 "		7 "
役員賞与引当金繰入額		6 "		5 "
退職給付費用		2 "		2 "
役員退職慰労引当金繰入額		5 "		5 "
福利厚生費		26 "		25 "
支払手数料		39 "		49 "
減価償却費		27 "		27 "
のれん償却額		63 "		63 "
おおよその割合				
販売費		2%		3%
一般管理費		98 "		97 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
車両運搬具		0百万円		百万円
土地		"		5 "
計		0百万円		5百万円

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		0百万円		0百万円
土地		"		2 "
計		0百万円		2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	421,200	74,100		495,300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場(現 株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))及び証券会員制法人福岡証券取引所への株式上場にあたり、平成22年6月23日を払込期日とする公募による株式60,000株の発行を行い、またオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、平成22年7月27日を払込期日とする第三者割当による株式14,100株を発行したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		98		98

(注) 普通株式の自己株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	21	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	利益剰余金	150	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98	196		294

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び預金	801百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41 "
現金及び現金同等物	760百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6百万円	6百万円
1年超	77 "	71 "
合計	83百万円	77百万円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に新規出店にかかる設備投資計画等に照らして、長期的な必要資金を銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入れにより手当てしております。デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金の大部分は、調剤薬局事業における調剤報酬を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者に請求した金額であり、その保険者に対する信用リスクは僅少であると考えております。

投資有価証券は、主に業務上関係を有する取引先の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当社の有価証券運用管理規程に則り四半期毎に時価が取締役に報告されております。債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、店舗出店に伴う賃貸借契約に基づくものであります。

営業債務である買掛金及び未払法人税等はそのすべてが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務はその決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。償還日は決算日後最長で6年10ヶ月後であります。これらの借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動の影響を受けにくい全国銀行協会が公表する日本円TIBORをベースにした変動金利で調達することによりそのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	801	801	
(2) 売掛金	899	899	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	40	40	0
その他有価証券	78	78	
(4) 敷金及び保証金	5	3	1
資産計	1,824	1,823	1
(1) 買掛金	913	913	
(2) 短期借入金	486	486	
(3) 長期借入金(*)	492	492	
(4) 未払法人税等	189	189	
負債計	2,081	2,081	

* 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は日本証券業協会が公表する売買参考統計値又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、定期借地権等の契約がある敷金及び保証金であり、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法を採用しておりますが、すべて変動金利による長期借入れであり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	23
敷金及び保証金	42

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	790			
売掛金	899			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等			10	
(2) 社債	30			
その他有価証券のうち 満期があるもの			31	
合計	1,720		41	

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	175	138	45	40	40	50

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	30	30	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	10	9	0
合 計	40	40	0

2 その他有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	6	5	0
その他	50	32	17
小 計	57	38	18
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	21	26	5
その他			
小 計	21	26	5
合 計	78	65	13

(注) 時価のないものについては、上表には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却した有価証券はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,567百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務	58
(2)退職給付引当金	58

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1)勤務費用	6
(2)確定拠出年金への掛金拠出額	13
(3)退職給付費用	19

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13百万円	9百万円
賞与引当金	28 "	30 "
退職給付引当金	23 "	21 "
役員退職慰労引当金	26 "	25 "
減損損失	8 "	7 "
投資有価証券評価損	19 "	17 "
その他	18 "	23 "
繰延税金資産合計	139百万円	135百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5百万円	6百万円
その他	0 "	1 "
繰延税金負債合計	6百万円	7百万円
繰延税金資産の純額	133百万円	127百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 "	5.3 "
住民税均等割	0.5 "	0.5 "
同族会社の留保金課税	1.4 "	1.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	2.5 "
その他	0.3 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	50.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、福岡県において、賃貸用の共同住宅(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	142
	期中増減額	2
	期末残高	140
期末時価		106

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額の減少は、減価償却によるものであります。
3 当期の時価は、不動産鑑定士による評価額に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行う「調剤薬局事業」、予防医学の観点から食による健康づくりを提案する「健康食品事業」、医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行う「メディカルサポート事業」の3つの事業セグメントから構成されており、事業セグメントごとに経営資源の配分及び業績評価を行っております。

なお、「健康食品事業」及び「メディカルサポート事業」は重要性が乏しく、報告セグメントは主たる事業である「調剤薬局事業」1つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期償却額			63		63
当期末残高			127		127

(注) その他の金額は、メディカルサポート事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278円64銭	1,426円23銭
1株当たり当期純利益	222円25銭	195円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	318	290
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	318	290
普通株式の期中平均株式数(株)	1,431,348	1,485,606

3 当社は、平成23年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,835円93銭
1株当たり当期純利益	666円76銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フォレストホールディングス	22,000	20
		(株)シダー	40,000	16
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	7
		(株)西京銀行	10,000	3
		(株)T & Dホールディングス	600	0
		計	102,600	56

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第312回利付国庫債券(10年)	10	10
		計	10	10

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) G S エマージング・資産分散ファンド	32,891.664	17
		ダイワ世界好配当株ファンド	27,574.904	15
		ダイワ/フィデリティ・アジア3資産 分散ファンド	22,894.738	14
		計	83,361.306	47

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	937	182		1,120	448	41	671
構築物	32	24		56	24	5	32
車両運搬具	31			31	26	3	5
工具、器具及び備品	140	98	5	233	153	50	79
土地	1,037		145	891			891
リース資産	43			43	24	8	19
建設仮勘定	50	135	185	1			1
有形固定資産計	2,274	440	336	2,378	677	110	1,701
無形固定資産							
のれん	314			314	250	63	63
商標権	0		0			0	
ソフトウェア	8			8	4	1	4
リース資産	59			59	37	11	22
その他	4	0	0	4	0	0	4
無形固定資産計	387	0	0	387	291	77	95
投資その他の資産							
長期前払費用	9 (4)	9 (7)	4 (2)	14 (9)	1 ()	1 ()	12 (9)
投資不動産	153	66		219	16	4	202

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 出店に係る建物、工具、器具及び備品等の増加

九州労災病院前店の店舗建設代金等

148百万円

さくら新武雄病院前薬局の店舗建設代金等

121百万円

(2) 建設仮勘定の増加及び減少のうち主なものは、上記(1)のとおりであります。

(3) 土地の減少

(仮称)新宮中央駅前店の一部敷地を医療機関へ売却

117百万円

さくら新武雄病院前薬局の一部敷地を医療機関へ売却

28百万円

2 長期前払費用の()内は内書きで、火災保険の前払保険料等の期間配分に係るものであり、償却と性格が異なるため、当期償却額及び償却累計額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	1	0	0	3
賞与引当金	71	81	71		81
役員賞与引当金	6	5	6		5
役員退職慰労引当金	65	5			71

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	14
預金	
普通預金	681
その他	0
預金計	681
合 計	695

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会	595
社会保険診療報酬支払基金	382
一般顧客	34
計	1,012

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
899	7,291	7,178	1,012	87.6	48.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区 分	金額(百万円)
処方箋医薬品	131
その他	18
計	149

関係会社株式

銘 柄	金額(百万円)
(子会社株式) (株)メディックスジャパンホールディングス	2,567
計	2,567

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アステム	606
九州東邦(株)	121
(株)翔葉	117
常盤薬品(株)	108
西部沢井薬品(株)	57
その他	40
計	1,052

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	283
(株)北九州銀行	30
(株)肥後銀行	20
(株)鹿児島銀行	20
(株)十八銀行	20
計	373

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	314
(株)北九州銀行	101
(株)佐賀銀行	26
(株)肥後銀行	20
(株)大分銀行	10
計	472

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	2,077
(株)北九州銀行	183
(株)佐賀銀行	73
(株)肥後銀行	2
(株)大分銀行	2
計	2,339

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告にて行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tms-inc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月11日福岡財務支局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日福岡財務支局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月1日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 トータル・メディカルサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トータル・メディカルサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トータル・メディカルサービス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トータル・メディカルサービスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トータル・メディカルサービスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 トータル・メディカルサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青野 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トータル・メディカルサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トータル・メディカルサービスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。